

平成24年経済センサス-活動調査（確報）

総務省(統計局)から「平成24年経済センサス-活動調査」の確報集計結果が、平成25年8月27日に公表されましたが、福岡県に関する主な統計データは次のとおりです(平成25年11月27日追加公表分を含む)。

1. 福岡県の事業所数及び従業者数

福岡県の事業所数は 224,833 事業所、従業者数は 2,174,722 人

平成24年2月1日現在の福岡県の民営事業所数(事業内容等が不詳の事業所を含む)は、224,833事業所で47都道府県別で第8位。「平成21年経済センサス-基礎調査」(調査期日：平成21年7月1日)の結果と比べると、事業所数は5.5%減となっています。

福岡県の従業者数(事業内容等が不詳の事業所を除く)は2,174,722人で全国6位。「平成21年経済センサス-基礎調査」の結果と比べると、従業者数は4.1%減となっています。

また、1事業所当たり従業者数は10.3人で全国9位となっています。

表1 事業所数(民営)

	都道府県	事業所数
1	東京都	701,848
2	大阪府	442,249
3	愛知県	331,581
4	神奈川県	313,856
5	埼玉県	258,199
6	北海道	242,432
7	兵庫県	231,113
8	福岡県	224,833
9	千葉県	200,702
10	静岡県	184,470
	全国	5,768,489

表2 従業者数(民営) (上位10都道府県)

	都道府県	従業者数	都道府県	1事業所当たり従業者数(注)
1	東京都	8,655,267	東京都	13.8
2	大阪府	4,334,776	神奈川県	11.6
3	愛知県	3,637,298	愛知県	11.5
4	神奈川県	3,370,740	千葉県	10.7
5	埼玉県	2,492,294	滋賀県	10.7
6	福岡県	2,174,722	大阪府	10.6
7	兵庫県	2,173,594	茨城県	10.3
8	北海道	2,159,641	宮城県	10.3
9	千葉県	2,042,622	福岡県	10.3
10	静岡県	1,736,157	埼玉県	10.2
	全国	55,837,252	全国	10.2

2. 県内4地域別の事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数ともに福岡地域が県全体の約半数を占める

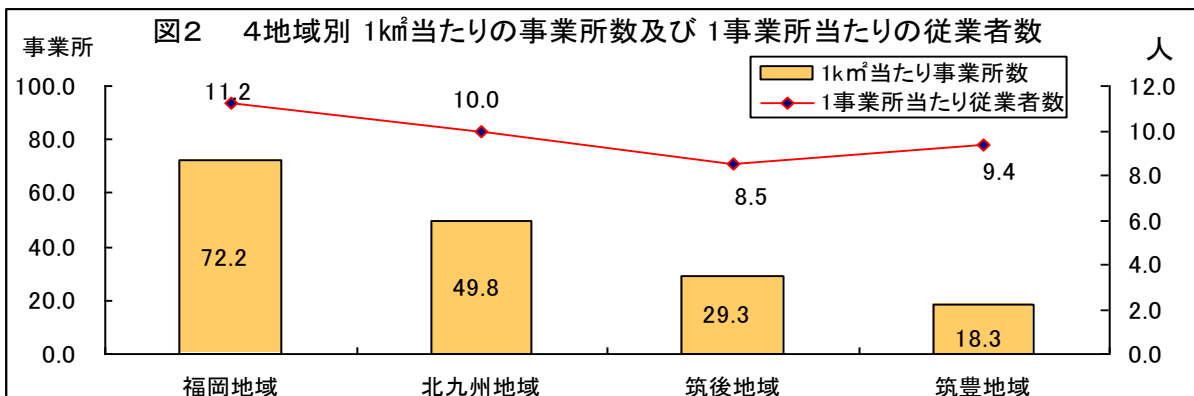
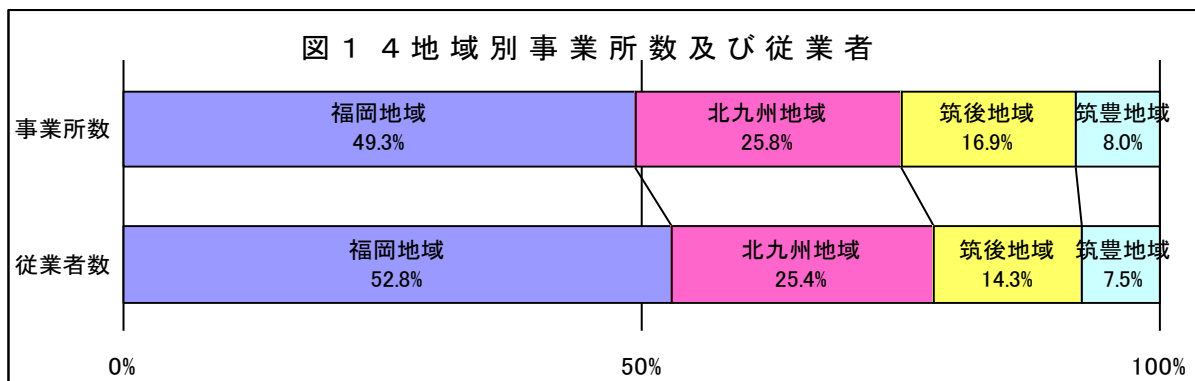
福岡県の事業所数を県内4地域別にみると、福岡地域が110,945事業所と最も多く、県全体の49.3%を占めています。また、1km²当たり事業所数は、福岡地域が72.2事業所と最も多くなっています。「平成21年基礎調査」と比べると、すべての地域で事業所数が減少しており、構成比をみると、福岡地域が増加している一方、筑後地域は横ばい、他の2地域は減少しています。

福岡県の従業者数を県内4地域別にみると、福岡地域が1,149,075人と最も多く、県全体の52.8%を占めています。また、1事業所当たり従業者数は、福岡地域が11.2人と最も多くなっています。

「平成21年基礎調査」と比べると、すべての地域で従業者数が減少しており、構成比をみると、4地域とも「平成21年基礎調査」とほぼ同じ割合になっています。

表3 4地域別事業所数及び従業者数

地域名	事業所数(事業内容等が不詳の事務所を含む)						従業者数(事業内容等が不詳の事務所を除く)(人)					
	H21 基礎調査	構成比	H24 活動調査	構成比	増減率	1km ² 当たり 事業所数	H21 基礎調査	構成比	H24 活動調査	構成比	増減率	1事業所当たり 従業者数
福岡地域	115,734	48.7%	110,945	49.3%	-4.1%	72.2	1,201,267	53.0%	1,149,075	52.8%	-4.3%	11.2
北九州地域	62,638	26.3%	57,977	25.8%	-7.4%	49.8	577,084	25.5%	552,505	25.4%	-4.3%	10.0
筑後地域	40,091	16.9%	37,892	16.9%	-5.5%	29.3	321,584	14.2%	310,682	14.3%	-3.4%	8.5
筑豊地域	19,373	8.1%	18,019	8.0%	-7.0%	18.3	167,550	7.4%	162,460	7.5%	-3.0%	9.4
福岡県	237,836	100.0%	224,833	100.0%	-5.5%	45.2	2,267,485	100.0%	2,174,722	100.0%	-4.1%	10.3



3. 市町村別の事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数ともに福岡市、北九州市の2政令市で県全体の半数以上を占める

福岡県の事業所数を市町村別にみると、福岡市が75,362事業所(県全体の33.5%)と最も多く、次いで北九州市が45,518事業所(同20.2%)、久留米市が14,360事業所(同6.4%)となっています。

福岡県の1km²当たり事業所数を市町村別にみると、春日市が236.0事業所と最も多く、次いで福岡市が220.6事業所、志免町が184.7事業所となっています。

福岡県の従業者数を市町村別にみると、福岡市が828,494人(県全体の38.1%)と最も多く、次いで北九州市が440,603人(同20.3%)、久留米市が123,721人(同5.7%)となっています。

福岡県の1事業所当たり従業者数を市町村別にみると、宮若市が19.1人と最も多く、次いで荻田町が15.5人、久山町が13.6人となっています。

表4 事業所数 (上位10市町村)

	市町村	事業所数	県に占める割合 (%)	市町村	1km ² 当たり事業所数
1	福岡市	75,362	33.5%	春日市	236.0
2	北九州市	45,518	20.2%	福岡市	220.6
3	久留米市	14,360	6.4%	志免町	184.7
4	大牟田市	5,972	2.7%	大野城市	142.4
5	飯塚市	5,951	2.6%	粕屋町	112.0
6	大野城市	3,829	1.7%	中間市	99.5
7	八女市	3,413	1.5%	北九州市	93.1
8	筑紫野市	3,384	1.5%	水巻町	89.0
9	春日市	3,340	1.5%	大川市	74.0
10	柳川市	3,183	1.4%	大牟田市	73.2
	福岡県	224,833	100.0%	福岡県	45.2

表5 従業者数 (上位10市町村)

	市町村	従業者数	県に占める割合 (%)	市町村	1事業所当たり従業者数
1	福岡市	828,494	38.1%	宮若市	19.1
2	北九州市	440,603	20.3%	荻田町	15.5
3	久留米市	123,721	5.7%	久山町	13.6
4	飯塚市	54,248	2.5%	新宮町	13.6
5	大牟田市	51,964	2.4%	粕屋町	12.5
6	大野城市	32,231	1.5%	福岡市	12.0
7	筑紫野市	31,962	1.5%	古賀市	12.0
8	行橋市	26,804	1.2%	広川町	11.5
9	直方市	25,992	1.2%	篠栗町	10.8
10	八女市	25,053	1.2%	北九州市	10.2
	福岡県	2,174,722	100.0%	福岡県	10.3

(参考)平成21年経済センサス-基礎調査結果

表4 事業所数 (上位10市町村)

	市町村	事業所数	県に占める割合 (%)	市町村	1km ² 当たり事業所数
1	福岡市	78,599	33.0%	春日市	242.6
2	北九州市	49,571	20.8%	福岡市	230.4
3	久留米市	15,193	6.4%	志免町	190.7
4	飯塚市	6,405	2.7%	大野城市	145.0
5	大牟田市	6,322	2.7%	粕屋町	121.1
6	大野城市	3,898	1.6%	中間市	105.5
7	八女市	3,665	1.5%	北九州市	101.6
8	筑紫野市	3,490	1.5%	水巻町	87.9
9	春日市	3,433	1.4%	大川市	80.4
10	柳川市	3,303	1.4%	大牟田市	77.5
	福岡県	237,836	100.0%	福岡県	47.8

表5 従業者数 (上位10市町村)

	市町村	従業者数	県に占める割合 (%)	市町村	1事業所当たり従業者数
1	福岡市	871,197	38.4%	宮若市	18.9
2	北九州市	464,212	20.5%	荻田町	14.4
3	久留米市	131,241	5.8%	久山町	13.5
4	飯塚市	56,094	2.5%	新宮町	13.3
5	大牟田市	51,217	2.3%	福岡市	11.8
6	大野城市	32,925	1.5%	古賀市	11.8
7	筑紫野市	31,416	1.4%	粕屋町	11.7
8	直方市	26,431	1.2%	篠栗町	10.8
9	朝倉市	26,056	1.1%	上毛町	10.3
10	行橋市	25,884	1.1%	広川町	10.2
	福岡県	2,267,485	100.0%	福岡県	10.0

4. 産業大分類別の事業所数及び従業者数

事業所数が最も多いのは「卸売業、小売業」で全産業の28.5%を占める

福岡県の事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が60,494事業所(全産業の28.5%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が27,785事業所(同13.1%)、「建設業」が19,905事業所(同9.4%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が18,977事業所(同9.0%)となっており、この4産業で全産業の60.0%を占めています。

福岡県の産業の事業所数を他の都道府県と比較してみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」が全国5位、「金融業、保険業」が全国6位となっています。

主な産業(事業所数上位8産業)を「平成21年基礎調査」と比べると、増加率は「医療、福祉」が3.8%増と最も高くなっている一方、減少率は「不動産業、物品賃貸業」が8.8%減、次いで「建設業」、「卸売業、小売業」が8.7%減となっています。

表6 産業大分類別の事業所数の割合

産業大分類	H21 基礎調査	H24 活動調査	構成比		増減数	増減率
			福岡県	全国平均		
農林漁業	718	695	0.3%	0.6%	-23	-3.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	85	72	0.0%	0.0%	-13	-15.3%
建設業	21,792	19,905	9.4%	9.6%	-1,887	-8.7%
製造業	13,107	12,430	5.9%	9.0%	-677	-5.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	183	188	0.1%	0.1%	5	2.7%
情報通信業	3,102	2,660	1.3%	1.2%	-442	-14.2%
運輸業、郵便業	5,998	5,682	2.7%	2.5%	-316	-5.3%
卸売業、小売業	66,236	60,494	28.5%	25.8%	-5,742	-8.7%
金融業、保険業	3,808	3,701	1.7%	1.6%	-107	-2.8%
不動産業、物品賃貸業	15,230	13,885	6.5%	7.0%	-1,345	-8.8%
学術研究、専門・技術サービス業	9,347	8,672	4.1%	4.0%	-675	-7.2%
宿泊業、飲食サービス業	30,027	27,785	13.1%	13.1%	-2,242	-7.5%
生活関連サービス業、娯楽業	19,944	18,977	9.0%	8.8%	-967	-4.8%
教育、学習支援業	5,980	5,878	2.8%	3.0%	-102	-1.7%
医療、福祉	15,280	15,867	7.5%	6.6%	587	3.8%
複合サービス事業	1,282	1,063	0.5%	0.6%	-219	-17.1%
サービス業(他に分類されないもの)	14,684	14,063	6.6%	6.5%	-621	-4.2%
全産業(公務を除く)	226,803	212,017	100.0%	100.0%	-14,786	-6.5%

従業者数が最も多いのは「卸売業、小売業」で全産業の22.4%を占める

福岡県の従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が486,467人(全産業の22.4%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が300,269人(同13.8%)、「製造業」が254,449人(同11.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」が211,240人(同9.7%)となっており、この4産業で全産業の57.6%を占めています。

福岡県の産業の従業者数を他の都道府県と比較してみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が全国4位、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「医療、福祉」が全国5位となっています。

主な産業(従業者数上位8産業)を「平成21年基礎調査」と比べると、増加率は「医療、福祉」が9.4%増と最も高くなっている一方、減少率は「建設業」が17.4%減と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が9.6%減、「卸売業、小売業」が7.8%減となっています。

表7 産業大分類別の従業者数の割合

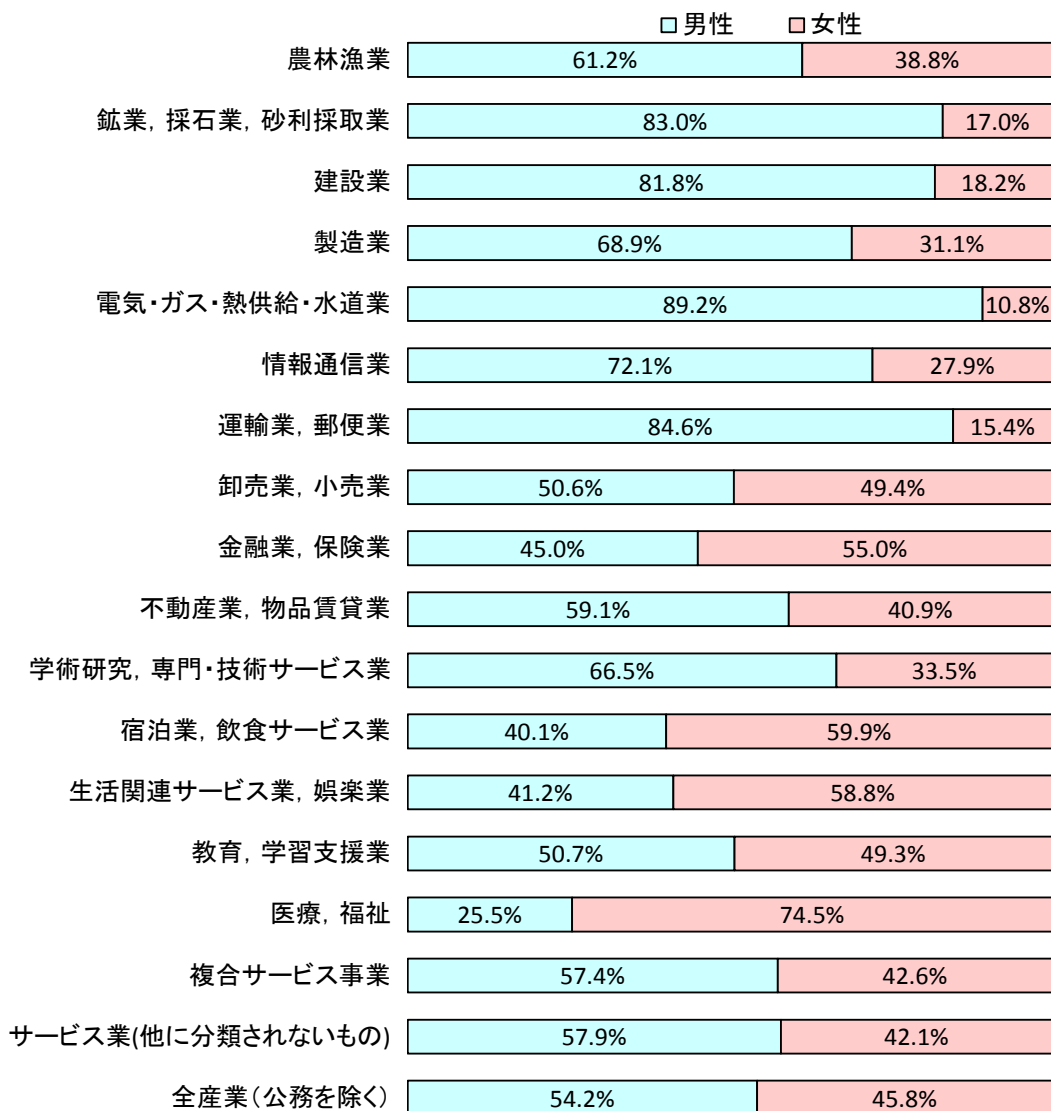
産業大分類	H21 基礎調査	H24 活動調査	構成比		増減数	増減率
			福岡県	全国平均		
農林漁業	8,271	8,469	0.4%	0.6%	198	2.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	942	659	0.0%	0.0%	-283	-30.0%
建設業	190,731	157,513	7.2%	6.9%	-33,218	-17.4%
製造業	261,078	254,449	11.7%	16.6%	-6,629	-2.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	8,968	9,000	0.4%	0.4%	32	0.4%
情報通信業	57,536	57,529	2.6%	2.9%	-7	0.0%
運輸業、郵便業	151,072	141,599	6.5%	5.9%	-9,473	-6.3%
卸売業、小売業	527,410	486,467	22.4%	21.0%	-40,943	-7.8%
金融業、保険業	57,975	64,952	3.0%	2.8%	6,977	12.0%
不動産業、物品賃貸業	60,036	56,639	2.6%	2.6%	-3,397	-5.7%
学術研究、専門・技術サービス業	60,163	54,872	2.5%	3.0%	-5,291	-8.8%
宿泊業、飲食サービス業	220,828	211,240	9.7%	9.7%	-9,588	-4.3%
生活関連サービス業、娯楽業	108,485	98,050	4.5%	4.6%	-10,435	-9.6%
教育、学習支援業	73,552	72,196	3.3%	3.1%	-1,356	-1.8%
医療、福祉	274,575	300,269	13.8%	11.1%	25,694	9.4%
複合サービス事業	12,703	10,157	0.5%	0.6%	-2,546	-20.0%
サービス業(他に分類されないもの)	193,160	190,662	8.8%	8.1%	-2,498	-1.3%
全産業(公務を除く)	2,267,485	2,174,722	100.0%	100.0%	-92,763	-4.1%

従業者数の男女比を産業大分類別にみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(89.2%)、女性は「医療、福祉」(74.5%)が最も高い

福岡県の従業者数の男女比を産業大分類別にみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(89.2%)が最も高く、次いで「運輸業, 郵便業」(84.6%)、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(83.0%)となっています。女性は「医療, 福祉」(74.5%)が最も高く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」(59.9%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(58.8%)となっています。

なお、「平成21年経済センサス-基礎調査」の結果をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(90.3%)が最も高く、次いで「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(84.6%)、「運輸業, 郵便業」(83.6%)となっており、女性は「医療, 福祉」(75.4%)が最も高く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」(62.1%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(59.2%)となっています。

図3 産業大分類別従業者数の男女比



5. 従業者規模別の事業所数及び従業者数

従業者規模 20人未満の事業所が、全体の約9割を占めている

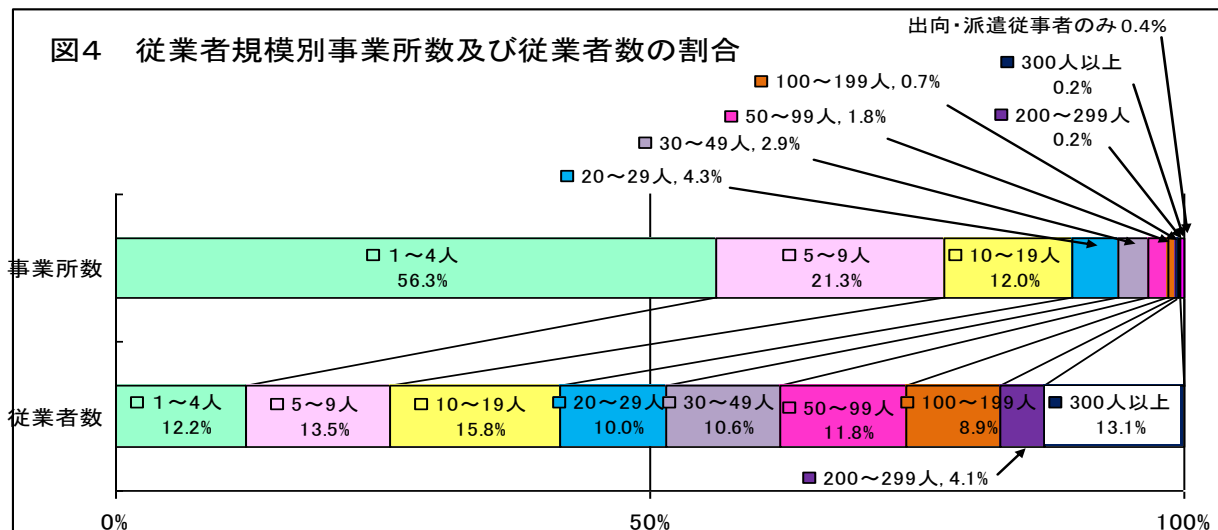
福岡県の事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」が119,397事業所（県全体の56.3%）と最も多く、次いで「5～9人」が45,087事業所（同21.3%）、「10～19人」が25,452事業所（同12.0%）となっており、20人未満の事業所が全体の89.6%を占めています。

福岡県の従業者数を従業者規模別にみると、「10～19人」の事業所の従業者が343,195人（県全体の15.8%）と最も多く、次いで「5～9人」が294,593人（同13.5%）、「300人以上」が285,451人（同13.1%）となっています。

「平成21年基礎調査」と比べると、300人以上の規模では、事業所数、従業者数ともに増加しているのに対し、300人未満の規模では減少となっています。事業所数では、「1～4人」が8.5%減と減少率が最も高く、次いで「50～99人」が7.2%減、「30～49人」が5.6%減などとなっている一方、「300人以上」は7.8%増となっています。従業者数では、「1～4人」が7.6%減と減少率が最も高く、次いで「50～99人」が6.7%減、「30～49人」が5.6%減などとなっている一方、「300人以上」は2.0%増となっています。

表8 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営のみ）

従業者規模	事業所数				従業者数			
	H21 基礎調査	H24 活動調査	構成比	増減率	H21 基礎調査	H24 活動調査	構成比	増減率
総数	226,803	212,017	100.0%	-6.5%	2,267,485	2,174,722	100.0%	-4.1%
1～4人	130,454	119,397	56.3%	-8.5%	287,415	265,546	12.2%	-7.6%
5～9人	47,080	45,087	21.3%	-4.2%	306,697	294,593	13.5%	-3.9%
10～19人	26,495	25,452	12.0%	-3.9%	357,093	343,195	15.8%	-3.9%
20～29人	9,448	9,106	4.3%	-3.6%	224,849	216,548	10.0%	-3.7%
30～49人	6,481	6,116	2.9%	-5.6%	243,498	229,769	10.6%	-5.6%
50～99人	4,055	3,764	1.8%	-7.2%	274,878	256,519	11.8%	-6.7%
100～199人	1,498	1,424	0.7%	-4.9%	203,273	194,411	8.9%	-4.4%
200～299人	372	368	0.2%	-1.1%	89,898	88,690	4.1%	-1.3%
300人以上	409	441	0.2%	7.8%	279,884	285,451	13.1%	2.0%
出向・派遣従業者のみ	511	862	0.4%					



6. 経営組織別の事業所数及び従業者数

「法人」の事業所数は「個人経営」の事業所数の約1.4倍

福岡県の民営事業所数を経営組織別にみると、「個人経営」が86,617事業所（民営事業所全体の40.9%）、「法人」が124,141事業所（同58.6%）となっています。「法人」のうち、「会社」は109,297事業所（同51.6%）となっています。

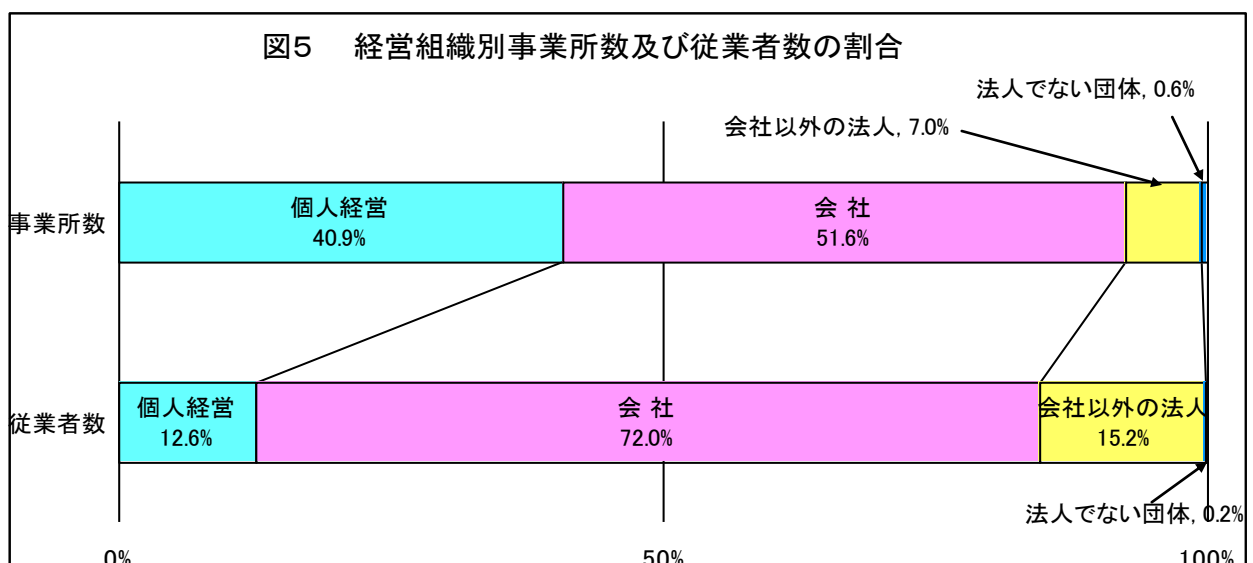
「平成21年基礎調査」と比べると、「個人経営」は9.8%減、「法人」は4.1%減となっています。

福岡県の従業者数を経営組織別にみると、「個人経営」が273,954人（従業者全体の12.6%）、「法人」が1,895,497人（同87.2%）となっています。「法人」のうち「会社」は1,565,651人（同72.0%）となっています。

「平成21年基礎調査」と比べると、「個人経営」は9.0%減、「法人」は3.3%減となっています。

表9 経営組織別事業所数及び従業者数（民営のみ）

経営組織	事業所数					従業者数				
	H21 基礎調査	構成比	H24 活動調査	構成比	増減率	H21 基礎調査	構成比	H24 活動調査	構成比	増減率
民 営	226,803	100.0%	212,017	100.0%	-6.5%	2,267,485	100.0%	2,174,722	100.0%	-4.1%
個人経営	96,011	42.3%	86,617	40.9%	-9.8%	301,166	13.3%	273,954	12.6%	-9.0%
法 人	129,450	57.1%	124,141	58.6%	-4.1%	1,960,437	86.5%	1,895,497	87.2%	-3.3%
会 社	114,310	50.4%	109,297	51.6%	-4.4%	1,644,669	72.5%	1,565,651	72.0%	-4.8%
会社以外の法人	15,140	6.7%	14,844	7.0%	-2.0%	315,768	13.9%	329,846	15.2%	4.5%
法人でない団体	1,342	0.6%	1,259	0.6%	-6.2%	5,882	0.3%	5,271	0.2%	-10.4%



7. 福岡県の主な産業の売上（収入）金額（注）

**福岡県の「卸売業、小売業」の売上(収入)金額は18兆9,271億円、「製造業」の
売上(収入)金額は8兆5,424億円**

福岡県の売上（収入）金額を主な産業別にみると、「卸売業、小売業」が18兆9,271億円と最も多く、次いで「製造業」が8兆5,424億円、「医療、福祉」が2兆2,680億円となっています。

1事業所当たりの売上（収入）金額は「製造業」が8億2,639万円と最も多く、次いで「情報通信業（うち中分類「情報サービス業」、「インターネット附随サービス業）」が4億3,011万円、「卸売業、小売業」が3億9,721万円となっています。

福岡県の売上（収入）金額を他の都道府県と比較してみると、「卸売業、小売業」が全国4位、「情報通信業（うち中分類「情報サービス業」、「インターネット附随サービス業）」が全国5位、「不動産業、物品賃貸業」が全国6位となっています。

福岡県の1事業所当たりの売上（収入）金額を他の都道府県と比較してみると、「不動産業、物品賃貸業」が全国4位、「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業（うち中分類「その他の教育、学習支援業）」が全国5位、「情報通信業（うち中分類「情報サービス業」、「インターネット附随サービス業）」が全国6位となっています。

表10 主な産業の売上（収入）金額

産業大分類	売上（収入） 金額（百万円）	都道府県 別順位	1事業所当た り売上(収入) 金額（万円）	
			都道府県 別順位	都道府県 別順位
農林漁業	75,126	20	13,964	24
鉱業、採石業、砂利採取業	13,131	10	25,253	16
製造業	8,542,400	12	82,639	14
情報通信業(うち中分類「情報サービス業」、 「インターネット附随サービス業」)	573,335	5	43,011	6
卸売業、小売業	18,927,146	4	39,721	5
不動産業、物品賃貸業	1,207,588	6	10,973	4
学術研究、専門・技術サービス業	675,962	8	9,620	10
宿泊業、飲食サービス業	684,914	9	3,461	12
生活関連サービス業、娯楽業	1,253,399	8	8,570	9
教育、学習支援業(うち中分類「その 他の教 育、学習支援業」)	101,579	8	2,550	5
医療、福祉	2,268,015	7	17,635	31
複合サービス業(うち中分類「協同組合」)	91,861	10	39,425	15
サービス業(他に分類されないもの)(うち中分 類「政治・経済・文化団体」、「宗教」以外)	1,078,073	7	16,012	7

(注) 表9に記載されていない産業(※)は、複数事業所企業の事業所(他の事業所との間に本所・支所の関係を持つ事業所)について、事業の性質上、売上を事業所ごとに分けて算出することが困難なことから、年間売上高の合計が算出できません。

(※) 年間売上高の合計を算出できない産業・産業大分類別では、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」のうち中分類「通信業」・「放送業」・「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」のうち中分類「学校教育」、「複合サービス業」のうち中分類「郵便局」、「サービス業（他に分類されないもの）」のうち中分類「政治・経済・文化団体」・「宗教」。

8. 産業大分類別の付加価値額（注）

付加価値額が最も多いのは「卸売業、小売業」で全産業の23.7%を占める。

福岡県の付加価値額を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が2兆153億円と最も多く、次いで「製造業」が1兆1,643億円、「医療、福祉」が1兆1,151億円となっており、この3産業で全産業の50.6%を占めています。

1事業所当たりの付加価値額は「情報通信業」が2億335万円と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が1億9,260万円、「金融業、保険業」が1億8,951万円となっています。

福岡県の付加価値額を他の都道府県と比較してみると、「情報通信業」、「医療、福祉」が全国5位、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」が全国6位となっています。

福岡県の1事業所当たりの付加価値額を他の都道府県と比較してみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が全国4位、「情報通信業」が全国5位、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」が全国6位となっています。

表11 産業大分類別の付加価値額

産業大分類	付加価値額		1事業所当たり付加価値額 (万円)
	(百万円)	県に占める割合(%)	
農林漁業	22,412	0.3%	3,844
鉱業、採石業、砂利採取業	2,704	0.0%	4,743
建設業	627,873	7.4%	3,664
製造業	1,164,340	13.7%	10,758
電気・ガス・熱供給・水道業	32,163	0.4%	19,260
情報通信業	455,505	5.4%	20,335
運輸業、郵便業	555,229	6.5%	11,258
卸売業、小売業	2,015,321	23.7%	3,944
金融業、保険業	622,348	7.3%	18,951
不動産業、物品賃貸業	276,400	3.3%	2,412
学術研究、専門・技術サービス業	268,373	3.2%	3,665
宿泊業、飲食サービス業	292,377	3.4%	1,404
生活関連サービス業、娯楽業	299,549	3.5%	1,932
教育、学習支援業	236,126	2.8%	4,788
医療、福祉	1,115,141	13.1%	8,159
複合サービス事業	48,235	0.6%	4,620
サービス業(他に分類されないもの)	453,787	5.3%	3,975
全産業(公務を除く)	8,487,883	100.0%	

(注) 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数(※)により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計しています。

(※) 事業従事者数…当該事業所で実際に働いている人の数、すなわち「従業者数」から「別経営の事業所への派遣従業者」を除き「別経営の事業所からの派遣従業者」を含めた数。

平成24年経済センサス-活動調査の概要

調査の目的

平成24年経済センサス-活動調査（以下「調査」という。）は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としています。

調査の対象

全国すべての事業所及び企業（農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く）

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいいます。

- (1)一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- (2)従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

調査事項

事業所及び企業の名称・所在地、経営組織、事業所の開設時期、従業者数、事業所の主な事業内容、売上及び費用の金額、事業別売上金額などを調査

調査の時期

調査期日は、平成24年2月1日現在

調査の方法

調査は、対象となる事業所・企業の規模に応じて、調査員による調査と国、都道府県及び市による調査に分けて実施

調査員による調査は、支社・支店等のない単独の事業所と新設の事業所について、調査員が直接調査対象事業所を訪問して調査票を配布・取集

国、都道府県及び市による調査は、支社・支店等を有する企業について、支社・支店等の調査票を含め、本社に郵送で調査票を送付し、本社から支社・支店等の調査票を含めて郵送又はインターネットで取集

結果の利用

- ・国の経済政策、環境政策、雇用政策、中小企業施策など各種施策の基礎資料
- ・都道府県や市町村の産業振興政策、交通計画策定、経営指導などの基礎資料
- ・GDP（国内総生産）や県民経済計算、各種指数など経済指数作成の基礎資料
- ・地方消費税の都道府県や市区町村への交付の際の資料
- ・民間企業や各種団体における経営計画、出店計画などの策定の基礎資料 など

用語の解説

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1)一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2)従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

事業内容等が不詳の事業所

調査員が営業中又は何らかの活動を行っていることを確認したが、調査票の提出が得られなかったり、調査票の記入内容が不備のため事業の内容などがわからない事業所をいう。

2 従業者

平成24年2月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成23年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき分類している。

4 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

5 費用

費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人は経常費用としている。

6 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の計算式を用いている。

付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資産減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃
農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

【利用上の注意】

1. 事業所・企業の捕捉に重点を置いた「経済センサス-基礎調査」が平成21年7月に実施され、この結果を使い、平成23年の事業所・企業の活動状態を明らかにするため「平成24年経済センサス-活動調査」が実施されました。

「平成24年経済センサス-活動調査」は、従来の「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」をはじめとした大規模調査を統合したほか、平成21年商業統計調査、平成23年工業統計調査の調査事項についても、把握することとしています。

よって、事業所・企業統計調査（平成18年まで実施）と調査手法等が異なることから、統計表の時系列比較を行っていません。その点を十分にご留意願います。

2. 民営事業所とは、国・地方公共団体の事業所を除く事業所をいいます。
3. 表中、計数が単位未満の場合は「0.0」、計数がない場合は「-」で表しました。
4. 表中の割合(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳が合計に一致しない場合があります。
5. 事業所数は次のとおりです。

箇所	内容	福岡県数値
表1、表3・表4・統計表（うち事業所数及び1km ² 当たり事業所数のみ）	事業内容が不詳の事業所を含む。	224,833
上記以外	事業内容が不詳の事業所を除く。	212,017

6. 表2の1事業所当たり従業者数の順位は、小数点以下第3位を四捨五入した割合(%)を比較して順位付けしています。
7. 平成25年8月27日及び11月27日に公表された集計結果について、国が平成26年2月26日に公表した集計結果を審査する過程で、売上高等で調査票の記入誤り（桁ずれ等）が発見されましたので一部数値を訂正しています。



【問い合わせ先】

福岡県 企画・地域振興部 調査統計課 調査第四班
TEL 092-651-1111 (内線2787)
092-643-3191 (ダイヤルイン)

【ホームページ掲載案内】

○全国の確報結果の概要及び統計表については、総務省統計局または経済産業省のホームページをご覧ください。

・統計局ホームページ : <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>

・経済産業省ホームページ : <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>